

## 平成27事業年度にかかる業務の実績に関する報告書の自己評価判断理由書

項目番号	年度計画の概要	主な業務実績	評価	判断理由																					
1 報告書 P13	○ 提案型の企業支援に向けてサービス体制を強化し、顧客サービスセンターが中心となって組織的な企業支援を行う。	○ 平成24年度に強化した体制（顧客サービスセンター設置、顧客データベースの再構築、支援業務の管理・分析）を基本として、提案型の企業支援を組織的に実施した。  ○ 前年度立ち上げた「ものづくりレジソンター」（以下、レジソンター）が、戦略的に企業訪問や展示会参加を行い、技術課題を抽出して、各所属と共同して「提案」と「つなぐ」取組みを行うことにより、多くの企業の課題を解決に導いた。	III	平成24年度から強化してきた体制のもとで、企業の課題を把握し、解決につながる支援（受託研究、依頼試験、機器開放など）を提案する「提案型企業支援」を推進した。  また、前年度に立ち上げた「ものづくりレジソンター」を中心に、課題を抱える企業に対して提案を行い、利用につなげ、企業の課題を解決する活動に取り組んだ。  結果、年度計画に掲げる全ての活動・成果目標値をクリアし、事業収入も確保した。また、「ご利用に関するアンケート」では、産技研の利用に関する満足度を調査した結果、94%の企業から「満足」もしくは「やや満足」との回答を得ており、地方独立行政法人化以降、実施してきた新体制による支援の効果が十分発揮されたものと考ええる。  以上から、年度計画を順調に実施したと判断し、自己評価は「III」とした。																					
2 報告書 P15	○ 職員が企業へ出かける機会を増やす。  ○ 未利用企業へ積極的に訪問するとともに、企業が抱える課題を発掘し、支援策を提案する。	○ 現地相談件数 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>400</td> <td>470</td> <td>530</td> <td>600</td> <td>500</td> <td>2,500</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>509</td> <td>576</td> <td>989</td> <td>952</td> <td>—</td> <td>3,026</td> </tr> </tbody> </table> ○ 「待ち」から「攻め」への企業支援体制の転換のため、数値目標を設定し、顧客サービスセンターと各所属が連携して「出かける」活動に取り組んだ。結果、現地相談952件、講師派遣110事業という実績を達成した。  ○ レジソンターが未利用企業への訪問を行うとともに、特に最近1年から2年程度の間、利用実績のなかった企業に対しても、重点的に企業訪問を実施した。結果、合計178件の来所につながった。（参考 平成26年度実績：147件）		H24	H25	H26	H27	H28	合計	目標	400	470	530	600	500	2,500	実績	509	576	989	952	—	3,026	IV	現地相談件数について、昨年度に引き続き、900件を超える実績を維持し、地方独立行政法人化以降、一貫して取り組んできた「待ち」から「攻め」への企業支援体制の転換が図れつつある。特に、ものづくりレジソンターが未利用企業への訪問を行うとともに、最近1年から2年程度の間、利用実績のなかった企業に対しても、重点的に企業訪問を実施し、合計178件の来所につながった。  現地相談により把握した企業ニーズは、研究テーマの設定や機器整備計画に役立てられており、その結果は共同研究実施件数や設備開放件数等の増加として表れている。  以上から、年度計画を上回って実施したと判断し、自己評価は「IV」とした。
	H24	H25	H26	H27	H28	合計																			
目標	400	470	530	600	500	2,500																			
実績	509	576	989	952	—	3,026																			

項目番号	年度計画の概要	主な業務実績	評価	判断理由																					
3 報告書 P16	○ 企業ニーズの把握と顧客満足度の検証を行い、サービスの改善と提案型支援に活かす。	<p>○ 企業が産技研を利用するに至ったきっかけを把握するための「初回登録時アンケート」や利用者の満足度や要望を把握するための「ご利用に関するアンケート」を実施し、結果を所内で共有した。</p> <p>○ 全所を挙げて実施したイベントでアンケート調査を実施し、今後のイベント企画の参考とした。</p> <p>○ 外部機関が実施する展示会への出展17件、所内見学75件などを通じて、研究所が保有する技術を積極的にアピールし、企業ニーズの把握に努めた。</p>	Ⅲ	<p>「初回登録時アンケート」、「ご利用に関するアンケート」等のアンケートを実施するとともに、展示会等に積極的に参加し企業との交流を図る中で、顧客ニーズの把握に努めた。その結果は所内で共有し、日々の業務に生かすとともに今後の事業実施の参考とした。</p> <p>以上のことから、年度計画を順調に実施したと判断し、自己評価は「Ⅲ」とした。</p>																					
4 報告書 P18	○ 各種媒体を活用して情報発信を行う。	<p>○ 業界団体等への情報発信・協力件数</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>400</td> <td>450</td> <td>500</td> <td>550</td> <td>475</td> <td>2,375</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>550</td> <td>757</td> <td>668</td> <td>874</td> <td>—</td> <td>2,849</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 「業界団体等への情報発信・協力件数」以外の情報発信実績は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外部機関からの依頼に基づく出版物への記事掲載数：23件</li> <li>・ テクニカルノート（産技研の技術紹介パンフ）発行数：17件</li> <li>・ 展示会への出展件数：17件</li> <li>・ 所内見学会の実施件数：75件</li> <li>・ ホームページアクセス数：1,487,141件</li> <li>・ タレトニュース（産技研メールマガジン）登録者数：11,560件</li> </ul> <p>○ 産技研の概要、成果事例、プロジェクト研究を紹介するPR動画を作成し、新たな広報ツールとして活用した。</p> <p>○ 企業による産技研の利用実績のうち、製品化した事例や技術の確立にまで至ったものを紹介する成果事例集を作成した。</p> <p>○ HPのトップページについて、「知りたい情報があるページへ迷わずアクセスできること」、「専門科のアイコン化」、「スマートフォンのタッチが初での閲覧」等、利用者目線を強く意識したデザイン変更を行い、公開した。</p>		H24	H25	H26	H27	H28	合計	目標	400	450	500	550	475	2,375	実績	550	757	668	874	—	2,849	Ⅳ	<p>年度計画の各項目を実施し、積極的に情報発信を図った。</p> <p>展示会への出展や見学会の実施に加え、広報チームを中心に、「PR動画の作成」、「成果事例集の作成」、「HPのリニューアル」等、様々な活動に取り組んだ。</p> <p>結果、産技研の支援実績の見える化が促進され、利用者にとって分かりやすいものとなった。</p> <p>以上のことから、年度計画を上回って実施したと判断し、自己評価は「Ⅳ」とした。</p>
	H24	H25	H26	H27	H28	合計																			
目標	400	450	500	550	475	2,375																			
実績	550	757	668	874	—	2,849																			

項目 番号	年度計画の概要	主な業務実績	評価	判断理由
5 報告書 P20	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 外部機関との連携を強化することで、互いの強みを活かす支援を実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ MOBIOとは、毎月1回開催する行政連携会議において、意見交換や企画検討を行ないながら、MOBIO-Cafeの開催や大阪ものづくり優良企業賞における技術評価等、連携した企業支援を実施した。</li> <li>○ 大阪府立大学とは包括連携協定の下、「技術移転」、「人材育成」、「情報交流」の3つの分野で、各種事業を実施した。</li> <li>○ 大阪大学大学院工学研究科とは研究連携協定の下、内閣府主導のSIP（戦略的イノベーション創造プログラム）プロジェクトをはじめとした各種事業を実施した。</li> <li>○ 自治体とは、包括連携協定に基づき、交流会（和泉ビジネ交流会等）の共催実施やセミナー（公益財団法人堺市産業振興センター産業技術セミナー）での講演等を通じて連携した企業支援を実施した。</li> </ul>	Ⅲ	<p>年度計画の各項目を実施し、各機関と幅広く「つなぐ」取組みを推進した。</p> <p>MOBIOとは、MOBIO-Cafe（産技研技術セミナー）の共催や、各種表彰事業における技術評価等を実施した。</p> <p>府大や阪大大学院工学研究科とは、連携協定の下、SIPなどの共同研究等をはじめとした各種事業を実施した。</p> <p>自治体とは、交流会や企業訪問等を協力して実施した。</p> <p>以上のことから、年度計画を順調に実施したと判断し、自己評価は「Ⅲ」とした。</p>
6 報告書 P24	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 個々の企業活動にきめ細かく応える「オーダーメイド」型のサービスなど、企業ニーズの高いサービスを新たに実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 依頼者の要望に応じて測定条件等を変更する「オーダーメイド」依頼試験を引き続き実施した。（平成27年度実績：99件）</li> <li>○ 利用実績が特に多く予約がとりづらい施設について、業務時間を過ぎても利用時間を延長できる制度の対象施設に無響室、振動試験機器を新たに追加した。</li> <li>○ 団体や企業の要望に基づき企画する「オーダーメイド」型講習会を前年度に引き続き実施した。（平成27年度実績：11件。参加者252人）</li> <li>○ 団体や企業の要望に基づき企画する「オーダーメイド」型技術者研修を前年度に引き続き実施した。（平成27年度実績：1件）</li> <li>○ 中小企業等から開発テーマを広く公募し、製品化を目指して共同開発に取り組む「公募型共同開発事業」について、新たに2テーマを採択した。</li> </ul>	Ⅲ	<p>地方独立行政法人化以降、創設した各種新サービスを引き続き実施した。</p> <p>「依頼試験」や「技術者育成」については、オーダーメイド依頼試験、オーダーメイド講習会、オーダーメイド型技術者研修等、利用者のニーズに応えるサービス展開を行った。</p> <p>「設備開放」については、利用時間延長制度の対象施設を拡大し、さらなるサービスの充実を図った。</p> <p>「製品開発支援」については、公募型共同開発事業において、前年度の5件に加え、新たに2テーマを採択し、企業の製品開発支援に取り組んだ。</p> <p>以上のことから、年度計画を順調に実施したと判断し、自己評価は「Ⅲ」とした。</p>

項目番号	年度計画の概要	主な業務実績	評価	判断理由																					
7 報告書 P27	○ 新たなサービスとして、手続きが簡素な簡易受託研究を実施する。	○ 簡易受託研究の件数 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>7</td> <td>14</td> <td>21</td> <td>28</td> <td>18</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>84</td> <td>99</td> <td>113</td> <td>129</td> <td>—</td> <td>425</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 前年度（113件）を上回る129件の利用実績を上げた。（事業収入：12,056千円）</p> <p>○ 試料を郵送によって受け付けるサービスを引き続き実施し、顧客の利便性向上に努めた。</p>		H24	H25	H26	H27	H28	合計	目標	7	14	21	28	18	88	実績	84	99	113	129	—	425	IV	<p>地方独立行政法人化以降、新たに創設した「簡易受託研究」の利用実績は、年々増加傾向にあり、産技研のサービスとして定着した。</p> <p>法人化以降に実施したサービスの中でも、利用者からの関心が高いサービスでもあり、引き続き実績の増加が見込まれる。（「ご利用に関するアンケート」では295社中、89社が「関心を持っている」と回答）</p> <p>以上のことから、年度計画を上回って実施したと判断し、自己評価は「IV」とした。</p>
	H24	H25	H26	H27	H28	合計																			
目標	7	14	21	28	18	88																			
実績	84	99	113	129	—	425																			
8 報告書 P28	○ 既存の技術相談を実施し、顧客の満足を得る。	○ 技術相談件数 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>57,000</td> <td>57,500</td> <td>58,000</td> <td>58,500</td> <td>57,750</td> <td>288,750</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>72,030</td> <td>76,553</td> <td>71,710</td> <td>72,475</td> <td>—</td> <td>292,768</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 「顧客サービスセンター」、「顧客データベース」を効果的に運用し、来所、電話、インターネット及び電子メールなどを活用した相談体制を整え実施した。</p> <p>○ 技術相談等の中で得た企業の情報を顧客データベースに登録するとともに、既に顧客データベースに登録されている情報から、企業のニーズや課題の把握に努めた。</p> <p>○ 「技術相談」に関する満足度を調査した結果、約95%の企業から「満足」もしくは「やや満足」との回答を得た。（ご利用に関するアンケート）</p>		H24	H25	H26	H27	H28	合計	目標	57,000	57,500	58,000	58,500	57,750	288,750	実績	72,030	76,553	71,710	72,475	—	292,768	III	<p>年度計画の各項目を着実に実施した。</p> <p>「技術相談」については、活動量において、7万件以上を維持するとともに、質においても90%を超える満足度を維持した。</p> <p>以上のことから、年度計画を順調に実施したと判断し、自己評価は「III」とした。</p>
	H24	H25	H26	H27	H28	合計																			
目標	57,000	57,500	58,000	58,500	57,750	288,750																			
実績	72,030	76,553	71,710	72,475	—	292,768																			

項目番号	年度計画の概要	主な業務実績	評価	判断理由																																										
9 報告書 P30	○ 既存の依頼試験及び設備機器の開放を実施し、顧客の満足を得る。	<p>○ 依頼試験及び設備機器開放件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>13,700</td> <td>13,900</td> <td>14,100</td> <td>14,300</td> <td>14,000</td> <td>70,000</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>13,769</td> <td>14,277</td> <td>14,311</td> <td>16,534</td> <td>—</td> <td>58,891</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 保有する様々な分析装置や試験機器を一同に紹介し、当該機器の特徴や実施可能な分析等について理解いただくことを目的に、専門分野に特化したラボツアーを開催した。(平成27年度実績：13テーマ16回開催、のべ205名受講)</p> <p>○ 設定したテーマに関連する装置群をまとめて見学、実演する「テーマ別機器見学・実演会」を開催した。(平成27年度実績：5テーマ5回開催、のべ73名受講)</p> <p>○ 「依頼試験及び設備機器開放」に関する満足度を調査した結果、「依頼試験」については約96%、「設備機器開放」については約98%の企業から「満足」もしくは「やや満足」との回答を得た。(ご利用に関するアンケート)</p>		H24	H25	H26	H27	H28	合計	目標	13,700	13,900	14,100	14,300	14,000	70,000	実績	13,769	14,277	14,311	16,534	—	58,891	III	<p>年度計画の各項目を着実に実施した。</p> <p>ラボツアーやテーマ別機器見学会・実演会をはじめとした情報発信を積極的に実施したことなどから、依頼試験件数、機器開放件数ともに目標値および前年度実績を大きく上回る成果を挙げた。 (機器利用技術講習会実施件数：平成26年度 240回、平成27年度 286回)</p> <p>また、機器開放から受託研究につながった事例もあり、利用企業との継続的な関係の構築が図られた。</p> <p>以上のことから、年度計画を順調に実施したと判断し、自己評価は「III」とした。</p>																					
	H24	H25	H26	H27	H28	合計																																								
目標	13,700	13,900	14,100	14,300	14,000	70,000																																								
実績	13,769	14,277	14,311	16,534	—	58,891																																								
10 報告書 P32	○ 既存の受託研究を実施し、顧客の満足を得る。	<p>○ 受託研究件数 (簡易受託以外)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>50</td> <td>53</td> <td>46</td> <td>67</td> <td>—</td> <td>216</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 受託研究件数 (全体)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>47</td> <td>54</td> <td>61</td> <td>68</td> <td>58</td> <td>288</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>134</td> <td>152</td> <td>159</td> <td>196</td> <td>—</td> <td>641</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 契約における特許権等の不実施補償ルールの見直し等を行い、企業の要望に柔軟に対応した。</p> <p>○ 「受託研究」に関する満足度を調査した結果、約85%の企業から「満足」もしくは「やや満足」との回答を得た。(ご利用に関するアンケート)</p>		H24	H25	H26	H27	H28	合計	目標	40	40	40	40	40	200	実績	50	53	46	67	—	216		H24	H25	H26	H27	H28	合計	目標	47	54	61	68	58	288	実績	134	152	159	196	—	641	IV	<p>年度計画の各項目を着実に実施した。</p> <p>さらに技術相談等における提案活動に加え、契約事務においてルールの見直しや効率化を行ない、企業の要望に柔軟に対応した結果、目標値および昨年度の実績を大きく上回る67件の実績を挙げた。また、「ご利用に関するアンケート」において、受託研究の利用企業の満足度を調査した結果、約85%の企業が「満足」、「やや満足」と答えている。</p> <p>以上のことから、年度計画を上回って実施したと判断し、自己評価は「IV」とした。</p>
	H24	H25	H26	H27	H28	合計																																								
目標	40	40	40	40	40	200																																								
実績	50	53	46	67	—	216																																								
	H24	H25	H26	H27	H28	合計																																								
目標	47	54	61	68	58	288																																								
実績	134	152	159	196	—	641																																								

項目番号	年度計画の概要	主な業務実績	評価	判断理由																					
11 報告書 P33	○ 顧客目線で利便性向上の具体化を進める。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 受託研究に係る契約について、主担当者が不在時でも、業務に対応できる複数担当体制を構築し、手続きの迅速化を図った。</li> <li>○ 設備機器開放の時間延長制度の対象施設に新たに無響室、振動試験機器を追加した。</li> <li>○ その他、受託研究における手続きの簡素化（簡易受託制度）や料金の現金払い対応等、継続して実施した。</li> </ul>	IV	<p>受託研究における手続きの簡素化（簡易受託制度）や料金の現金払い対応等、継続して実施した。</p> <p>加えて、設備機器開放における時間延長制度の対象施設の拡大や受託研究等における契約業務の迅速化（複数担当化）など、新たな取組みを実施し、さらなる顧客の利便性向上を図った。</p> <p>以上のことから、年度計画を上回って実施したと判断し、自己評価は「IV」とした。</p>																					
12 報告書 P34	○ 企業ニーズを踏まえて設備機器を導入し、積極的に機器利用技術講習会を開催して利用促進を図る。	<p>○ 機器利用技術講習会開催回数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>180</td> <td>180</td> <td>180</td> <td>180</td> <td>180</td> <td>900</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>226</td> <td>219</td> <td>240</td> <td>286</td> <td>—</td> <td>971</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 設備機器の整備にあたっては、企業ニーズを把握し分析するための「マーケティングシート」を作成し、経営会議の下に設置する機器整備部会において精査の上、導入・更新等を決定した。</li> <li>○ 「マイクロデバイス開発支援センター」、「精密化学分析センター」、「電子・光機器評価支援センター」、「金属材料評価センター」において、特定分野における一連の設備機器の中から、適切な選択や組み合わせによる使用等を提案した。</li> <li>○ 結果、設備機器開放件数は前年度から845件増加し、8,973件となった。</li> </ul>		H24	H25	H26	H27	H28	合計	目標	180	180	180	180	180	900	実績	226	219	240	286	—	971	III	<p>年度計画の各項目を着実に実施した。</p> <p>「企業の新技術・製品開発のニーズに応える設備機器の整備」を行なうため、「マーケティングシート」を活用し、企業ニーズを反映した機器の整備に努めた。また、特定分野の機器の複合的な利用を提案するため、4つの機器センターを運用した。</p> <p>機器利用講習会については、目標値および昨年度実績を上回る286回開催し、設備機器の利用普及に努めた。</p> <p>以上のことから、年度計画を順調に実施したと判断し、自己評価は「III」とした。</p>
	H24	H25	H26	H27	H28	合計																			
目標	180	180	180	180	180	900																			
実績	226	219	240	286	—	971																			

項目 番号	年度計画の概要	主な業務実績	評価	判断理由
13 報告書 P36	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 産業人材の育成に努める。</li> <li>○ インキュベーション施設を活用して企業を支援する。</li> <li>○ 支援歴のある企業をフォローアップして新たな課題を把握し、支援につなげる。</li> <li>○ 製品化事例集を作成し、広報等に活用する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 企業や団体の要望に基づき実施する「オーダーメイド講習会」を11件開催し、ものづくり基盤技術を支える技術者の育成に努めた。</li> <li>○ 企業や大学からの求めに応じて研修生を合計53名・月受け入れ、技術者として育成した。</li> <li>○ セミナーや展示会等で紹介用パンフレットを配布するなど、インキュベーション施設への入居を促進した。平成27年3月31日現在の入居率は83.3%（貸出対象となっている12室のうち10室が入居中）。</li> <li>○ 新規入居時に研究員による入居者の推薦制度を導入し、伴走支援体制を一層明確化した。</li> <li>○ ものづくりリゾンセンターのスタッフを中心に、既存顧客を再訪問して課題解決のためのアドバイスや新たな提案、補助金申請のためのアドバイスを行うなど、継続的なフォローアップを実行した。</li> <li>○ 企業による産技研の利用実績のうち、製品化した事例や技術の確立にまで至ったものを紹介する成果事例集を作成した。</li> </ul>	IV	<p>「産業人材の育成」については、オーダーメイド型の講習会・技術者研修により、技術者の育成を行なった。特にオーダーメイド型講習会については前年度開催回数を上回る11件を開催し、企業ニーズに応じた内容による実施に努めた。</p> <p>「インキュベーション施設を活用した起業家・中小企業等への成長支援」については、従来の支援の継続に加え、入居希望者に対する研究員による推薦制度を導入することにより、伴走支援体制を一層明確化した。結果、入居者へのきめ細やかなフォローが可能となった。</p> <p>「技術支援のフォローアップ」については、リゾンセンターが既存顧客の再訪問を積極的に行い、継続支援に努めた。また、産技研の利用が企業に貢献した成果を「見える化」するため、新たに成果事例集の作成にも取り組んだ。</p> <p>以上のことから、年度計画を上回って実施したと判断し、自己評価は「IV」とした</p>

項目番号	年度計画の概要	主な業務実績	評価	判断理由																																								
<p>14 報告書 P39</p>	<p>○ 産技研の機能強化と職員の能力向上につながる「プロジェクト研究」を、研究科横断で効果的に進める。</p> <p>○ 研究開発を行うに当たっては、競争的研究事業に積極的に応募し、外部資金の獲得を目指す。</p> <p>○ 企業に対して共同研究等を提案する。</p>	<p>○ 理事長裁量枠予算を活用した取組みとして、「最先端粉体設計プロジェクト」、「薄膜・電子デバイス開発プロジェクト」、「革新型電池開発プロジェクト」の3つのプロジェクト研究および「ものづくり設計試作支援工房」の設置を前年度より継続して実施した。</p> <p>○ 産技研プロジェクト研究報告会を開催（3月17日）し、プロジェクト研究で得られた成果を報告した。</p> <p>○ プロジェクト研究の成果をもとに、企業との共同研究を推進し、製品化・実用化支援を行なった。</p> <p>○ 新たなプロジェクト事業として、ものづくり中小企業との医療および福祉分野における「共同開発」および当該分野への「新規参入支援」を柱とした「ライブ&amp;ディバイジョンプロジェクト」の立ち上げを検討の上、次年度からの実施を決定した。</p> <p>○ 競争的研究資金の応募件数（ ）内は採択件数</p> <table border="1" data-bbox="703 592 1256 863"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>27</td> <td>27</td> <td>28</td> <td>28</td> <td>28</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>40 (15)</td> <td>41 (12)</td> <td>41 (16)</td> <td>52 (19)</td> <td>—</td> <td>174 (62)</td> </tr> <tr> <td>採択率</td> <td>37.5 %</td> <td>29.3 %</td> <td>39.0 %</td> <td>36.5 %</td> <td>—</td> <td>35.8 %</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 競争的研究資金の実施件数（主担として実施したもの以外も含む）</p> <table border="1" data-bbox="703 922 1151 1013"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施件数</td> <td>32</td> <td>35</td> <td>33</td> <td>44</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 技術相談や現地相談等を通じて、研究成果等をアピールし、共同研究等を積極的に提案した結果、企業との共同研究件数が30件となり、前年度比約2.5倍の実績を上げた。（平成26年度実績：12件）</p>		H24	H25	H26	H27	H28	合計	目標	27	27	28	28	28	138	実績	40 (15)	41 (12)	41 (16)	52 (19)	—	174 (62)	採択率	37.5 %	29.3 %	39.0 %	36.5 %	—	35.8 %		H24	H25	H26	H27	H28	実施件数	32	35	33	44	-	<p>V</p>	<p>年度計画の各項目を順調に実施した。</p> <p>特に「企業への共同研究等の提案」については、「研究に軸足を置いた企業支援」を所の方針として明確に打ち出し、職員が共有した。また、事務手続きにおいても特許契約や秘密保持契約へ柔軟に対応した結果、企業との共同研究件数について、昨年度実績の約2.5倍となる30件の実績を挙げた。また、「ご利用に関するアンケート」においても、共同研究実施企業の満足度が8割を超える結果となった。</p> <p>さらに、競争的研究資金の獲得についても、実施件数が増加する中で、過去4年間のうちで最多となる19件の採択件数を上げた。</p> <p>これらは、共同研究企業や競争的研究資金の外部審査において、産技研の技術力が評価されていることの表れであると考える。</p> <p>以上のことから、年度計画を大きく上回って実施したと判断し、自己評価は「V」とした。</p>
	H24	H25	H26	H27	H28	合計																																						
目標	27	27	28	28	28	138																																						
実績	40 (15)	41 (12)	41 (16)	52 (19)	—	174 (62)																																						
採択率	37.5 %	29.3 %	39.0 %	36.5 %	—	35.8 %																																						
	H24	H25	H26	H27	H28																																							
実施件数	32	35	33	44	-																																							
<p>15 報告書 P42</p>	<p>○ 実施している研究について定期的に報告会を行い、成果を所内で共有する。</p> <p>○ 研究について評価を行い、継続の可否や研究資源の配分、その後のテーマ設定に反映させる。</p>	<p>○ 研究の進捗報告について、中間報告会(11月)、終了(継続)報告会(4月)を所内公開形式で開催し、自由な意見交換と情報共有を行った。</p> <p>○ プロジェクト研究については、毎月所内報告会を実施し、役員や研究顧問に進捗状況を報告した。</p> <p>○ 上記、年2回の研究報告会の場で、評価を行い、研究継続の必要性の検討や研究資源の配分を行った。</p>	<p>III</p>	<p>年度計画の各項目を着実に実施した。</p> <p>平成24年度に構築した研究テーマの決定・評価プロセスを引き続き運用し、基盤研究、発展研究及びプロジェクト研究それぞれについて、定期的に報告会を実施し、研究成果の所内共有を行うとともに、企業への技術移転という出口を見据えて、進捗確認を実施した。</p> <p>以上より、年度計画を順調に実施したと判断し、自己評価は「III」とした。</p>																																								

項目番号	年度計画の概要	主な業務実績	評価	判断理由																																																																																				
16 報告書 P43	<p>○ 研究開発成果を情報発信し、企業へ技術移転する。</p> <p>○ 知的財産権の取得を進め、積極的に公開するとともに、企業に活用を提案を行う。</p>	<p>○ 講習会等での情報発信件数</p> <table border="1" data-bbox="703 233 1256 384"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>49</td> <td>84</td> <td>70</td> <td>66</td> <td>—</td> <td>269</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 学会等での発表件数</p> <table border="1" data-bbox="703 443 1256 595"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>239</td> <td>241</td> <td>244</td> <td>246</td> <td>243</td> <td>1,213</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>322</td> <td>319</td> <td>273</td> <td>294</td> <td>—</td> <td>1,208</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 論文掲載等の件数</p> <table border="1" data-bbox="703 654 1256 805"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>49</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>51</td> <td>50</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>76</td> <td>77</td> <td>84</td> <td>96</td> <td>—</td> <td>333</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 「成果指標」である受託研究の件数</p> <table border="1" data-bbox="703 865 1256 1016"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>47</td> <td>54</td> <td>61</td> <td>68</td> <td>58</td> <td>288</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>134</td> <td>152</td> <td>159</td> <td>196</td> <td>—</td> <td>641</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 新たに「特許推進チーム」を設置し、より積極的に研究成果を特許取得につなげていくため、以下のような取組みを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 研修の立案・実施</li> <li>・ 不実施補償ルールの改善</li> <li>・ 所内における特許料納付ルールの見直し 等</li> </ul>		H24	H25	H26	H27	H28	合計	目標	30	30	30	30	30	150	実績	49	84	70	66	—	269		H24	H25	H26	H27	H28	合計	目標	239	241	244	246	243	1,213	実績	322	319	273	294	—	1,208		H24	H25	H26	H27	H28	合計	目標	49	50	50	51	50	250	実績	76	77	84	96	—	333		H24	H25	H26	H27	H28	合計	目標	47	54	61	68	58	288	実績	134	152	159	196	—	641	IV	<p>年度計画の各項目を着実に実施した。</p> <p>特に「知的財産権を活かした企業支援」については、研究成果の特許取得につなげるため、「特許推進チーム」を新たに設置し、研修の充実、不実施補償等の契約ルールの見直し、所内ルールの見直し等、様々な取組みを行った。結果、地方独立行政法人化以降、横ばいで推移していた特許出願件数の増加につながった。</p> <p>その他、「研究成果の技術移転・情報発信の促進」のため、学会発表、論文投稿、講習会等での情報発信に積極的に取組み、目標を大きく上回る実績件数を挙げた。</p> <p>以上のことから、年度計画を上回って実施したと判断し、自己評価は「IV」とした。</p>
	H24	H25	H26	H27	H28	合計																																																																																		
目標	30	30	30	30	30	150																																																																																		
実績	49	84	70	66	—	269																																																																																		
	H24	H25	H26	H27	H28	合計																																																																																		
目標	239	241	244	246	243	1,213																																																																																		
実績	322	319	273	294	—	1,208																																																																																		
	H24	H25	H26	H27	H28	合計																																																																																		
目標	49	50	50	51	50	250																																																																																		
実績	76	77	84	96	—	333																																																																																		
	H24	H25	H26	H27	H28	合計																																																																																		
目標	47	54	61	68	58	288																																																																																		
実績	134	152	159	196	—	641																																																																																		

項目番号	年度計画の概要	主な業務実績	評価	判断理由
17 報告書 P48	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ものづくりレジスタンスを中心に、関係機関との連携や顧客拡大につなげる。</li> <li>○ 行政機関、大学、金融機関等と連携することで、企業の様々な相談に対応する。</li> <li>○ 地域との連携による社会貢献を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 前年度に設置した「ものづくりレジスタンス」が、352件の企業訪問を実施し、178件の来所相談につなげたり、産技研の保有する技術シーズの活用を積極的に企業への提案し、共同研究等につなげるなど、オープンバージョンに向けた取組みを行った。</li> <li>○ 大阪府・MOBIO、大阪府立大学、大阪大学大学院工学研究科との連携については、上記（評価番号5）のとおり。その他、商工会議所とはセミナー、研究発表会の開催、企業訪問等、連携した企業支援を実施した。</li> <li>○ 大阪信用金庫と、多岐にわたって連携を強化し密接な関係の下で大阪における中小企業支援を進めていくことを目的に、包括連携協定を締結した。（11月18日）</li> <li>○ りそな銀行とは、りそな銀行顧客企業向けの産技研紹介チラシの作成配布等を行なった。</li> <li>○ 大阪府内の小中高生やその保護者を対象に体験教室等のものづくりに関するイベントを開催する「府民開放事業」を開催した（8月4日）。大阪府商工労働部成長産業支援室新エネルギー産業課、南大阪高等職業技術専門学校、大阪トヨタ自動車株式会社の協力のもと、33の教室を実施した。</li> <li>○ 南大阪高等職業技術専門学校が主催する「産業人材育成連携会議」に参加。未就職若年者の「ものづくり」「技術系職種」「職業訓練」への興味を喚起することを目的に「しごとフォーラム in 泉州 2015」を共催実施する等連携を深めた。</li> </ul>	IV	<p>年度計画の各項目を順調に実施し、行政機関、金融機関、商工会議所、業界団体、大学など多様な機関との連携を実施した。</p> <p>特に、大阪信用金庫とは金融機関と初となる包括連携協定を締結。大阪信用金庫のコーディネータが週1回、定期的に産技研の訪問を実施。りそな銀行とはりそな銀行の顧客向けに産技研紹介チラシを作成・配布する等、金融機関との連携が一層促進され、産技研の目指す「研究開発から商品化までの一貫通貫の企業支援」体制が強化された。</p> <p>以上のことから、年度計画を上回って実施したと判断し、自己評価は「IV」とした。</p>

項目番号	年度計画の概要	主な業務実績	評価	判断理由
18 報告書 P55	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 合同経営戦略会議を通じて、経営戦略という大きな方向性を一体的に決定する。</li> <li>○ 可能なところから業務プロセスの共通化を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 前年度の合同経営戦略会議において取りまとめた「法人統合に関する計画（案）」の方向性を受けて、経営戦略の一体化に向けた取組を推進した。</li> <li>○ 経営戦略の一体化に向け、共同研究、合同発表会・セミナー、合同機器選定委員会の開催等に取り組んだ。</li> </ul>	Ⅲ	<p>前年度の合同経営戦略会議において取りまとめた「法人統合に関する計画（案）」の方向性を受け、経営戦略の一体化に向け、共同研究、合同発表会・セミナー、機器選定等に取り組んだ。</p> <p>以上より、年度計画を着実に実施したと判断し、自己評価は「Ⅲ」とした。</p>
19 報告書 P57	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 適切に組織をマネジメントし、PDCAサイクルを実践する。</li> <li>○ 予算執行や人事制度を効果的に運用する。</li> <li>○ 積極的な営業展開を実現する組織体制を構築する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 経営企画室が中心となって理事会、経営会議、四半期報告会などの各種会議を運営する中で、重要な方針の決定や業務進捗の管理を行い、適切に組織をマネジメントした。</li> <li>○ 業務運営会議において、顧客サービスセンターが集めた支援情報を、各所属長が共有した上で、各所属長がその内容を部下に伝達した。</li> <li>○ 昇降機保守点検や職員用端末機器について経費節減の観点から複数年にまたがる契約を締結した。</li> <li>○ 企業ニーズやプロジェクト外を踏まえ、必要に応じ、職員採用を弾力的に行った。また、業務内容によって、非常勤職員等、多様な人材を確保した。</li> <li>○ 「広報チーム」や「特許推進チーム」等、所内横断的にチームを作り、広報戦略や知財戦略等、組織的な課題に対応した。</li> </ul>	Ⅲ	<p>年度計画の各項目を順調に実施した。</p> <p>「組織マネジメントの実行とPDCAサイクルの確立」、「予算執行や人事制度の効果的な運用」については、平成24年度に整えた各種会議や職員採用選考の仕組み等のもとで、引き続いて実施した。</p> <p>「積極的な営業展開等を実現する組織体制」については、「広報チーム」や「特許推進チーム」等、所内横断的にチームを作り、広報戦略や知財戦略等、組織的な課題に対応した。</p> <p>以上から、年度計画を着実に実施したものと判断し、自己評価は「Ⅲ」とした。</p>

項目番号	年度計画の概要	主な業務実績	評価	判断理由
20 報告書 P63	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 法人独自の人事評価を実施し、人事・給与へ反映させる。</li> <li>○ 職員へのインセンティブを創設し、士気を高める。</li> <li>○ 職員の人材育成に努める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 前年度より実施した法人独自の新たな人事評価制度に基づき、評価を行うとともに、制度の検証を行った。</li> <li>○ よりの確・適正な人事評価を行うため、主幹研究員制度を創設し、専門科に科長補佐を設け一次評価者に定めた。</li> <li>○ 法人独自の表彰制度（7種の賞）を運用し、5月に表彰した。</li> <li>○ 企業等へ講師として職員を有料で派遣する事業によって法人が得た収入の一部を、当該職員に対して奨励金として支払う制度を運用し、職員が頑張るインセンティブとした。</li> <li>○ 希望する職員を他の大学、企業、研究機関等に派遣するための「留学制度」を新たに設けた。</li> </ul>	III	<p>年度計画の各項目を順調に実施した。</p> <p>「人事評価の人事・給与への反映」については、平成26年度より本格実施した法人独自の人事評価制度を引き続き実施した。</p> <p>「職員へのインセンティブ」については、平成24年度に整えた制度を引き続いて運用した。</p> <p>「職員の人材育成」については、平成26年度より新たに「留学制度」を創設し、職員の人材育成の充実を図った。</p> <p>以上から、年度計画を着実に実施したと判断し、自己評価は「III」とした。</p>
21 報告書 P68	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 業務の効率化を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 平成24年度に導入した総務事務システムを運用し、個々の職員及び総務事務担当者が業務を効率的に処理した。年金一元化やマイナンバー制度に伴うシステム改修についても適切に実施した。</li> <li>○ 物品購入について、理化学機器、事務用品、薬品などの消耗品等を総務課で取りまとめて購入手続きを行う「集約発注制度」を試行実施し、発注にかかる事務の効率化を図った。</li> <li>○ 従来、科長にあった一定の決裁権限を委譲して手続きを効率的・効果的に行えるよう、新たに科長補佐を設置した。</li> <li>○ 個別空調改修工事について、円滑かつ低コストで実施できるようCM（コンストラクション・マネジメント）方式により業者を選定した。</li> </ul>	IV	<p>年度計画の各項目を順調に実施した。</p> <p>平成24年度に導入した産技研総務事務システムを、引き続き運用し、法改正（年金一元化、マイナンバー制度）等にも適宜対応した。</p> <p>「物品購入の負担軽減」については、消耗品等を総務課で取りまとめて購入手続きを行う「集約発注制度」を、27年度新たに試行実施し、発注にかかる事務の効率化を図った。</p> <p>「施設の大規模改修業務」については、個別空調改修工事について、円滑かつ低コストで実施できるようCM（コンストラクション・マネジメント）方式により業者を選定した。</p> <p>加えて、ホームページについて、ホームページを容易に編集等を行なえるようにするCMS化を進め、トップページにつき、CMS化率84%を達成した。</p> <p>以上のことから、年度計画を上回って実施したと判断し、自己評価は「IV」とした。</p>

項目番号	年度計画の概要	主な業務実績	評価	判断理由																																								
22 報告書 P70	<p>○ 提案型の企業支援を行うとともに、企業の声に応えるサービスの実現や利便性の向上、広告宣伝により顧客を拡大し、収入の増加を図る。</p> <p>○ 国、財団法人等が実施する提案公募型研究等について、常に情報収集に努め、積極的に応募する。応募をサポートする所内の体制を具体化し、採択率の向上を目指す。</p>	<p>○ 評価番号1～16に記載しているとおり、企業の課題を把握し、受託研究、依頼試験、機器開放等による課題解決を提案する提案型の企業支援、新サービスの実施、顧客の利便性向上等に取り組みとともに、情報発信を強化し、顧客を拡大した。</p> <p>○ 10個の数値目標（添付資料1）については、活動指標、成果指標ともに目標値を大きく上回って達成した。</p> <p>○ 自己収入 約5億6,800万円 （平成26年度 約5億0,100万円 平成25年度 約4億8,400万円）</p> <p>○ 事業収入 約3億2,500万円 （平成26年度 約3億1,200万円 平成25年度 約2億9,000万円）</p> <p>○ 当期末処分利益 約8,967万円 （平成26年度 約1億9,470万円 平成25年度 約2億7,500万円）</p> <p>○ 競争的研究資金の応募件数（ ）内は採択件数【再掲】</p> <table border="1" data-bbox="705 651 1256 922"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>27</td> <td>27</td> <td>28</td> <td>28</td> <td>28</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>40 (15)</td> <td>41 (12)</td> <td>41 (16)</td> <td>52 (19)</td> <td>—</td> <td>174 (62)</td> </tr> <tr> <td>採択率</td> <td>37.5 %</td> <td>29.3 %</td> <td>39.0 %</td> <td>36.5 %</td> <td>—</td> <td>35.6 %</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 競争的研究資金の実施件数（主担として実施したもの以外も含む）【再掲】</p> <table border="1" data-bbox="705 981 1153 1070"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施件数</td> <td>32</td> <td>35</td> <td>33</td> <td>44</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		H24	H25	H26	H27	H28	合計	目標	27	27	28	28	28	138	実績	40 (15)	41 (12)	41 (16)	52 (19)	—	174 (62)	採択率	37.5 %	29.3 %	39.0 %	36.5 %	—	35.6 %		H24	H25	H26	H27	H28	実施件数	32	35	33	44	-	IV	<p>収入増加に向けた取組が効果を上げ、前年度比で自己収入が約6,700万円増、事業収入が約1,300万円増という成果を得た。 その結果、当期末処分利益として、約8,900万円を計上できたことから、財務内容の改善については、年度計画を上回って実施したと言える。</p> <p>また、外部資金の獲得については、競争的研究資金の応募につきサポート体制が整ってきたこともあり、採択件数が過去4年間で最多となった。</p> <p>以上のことから、年度計画を上回って実施したと判断し、自己評価は「IV」とした。</p>
	H24	H25	H26	H27	H28	合計																																						
目標	27	27	28	28	28	138																																						
実績	40 (15)	41 (12)	41 (16)	52 (19)	—	174 (62)																																						
採択率	37.5 %	29.3 %	39.0 %	36.5 %	—	35.6 %																																						
	H24	H25	H26	H27	H28																																							
実施件数	32	35	33	44	-																																							

項目番号	年度計画の概要	主な業務実績	評価	判断理由
23 報告書 P76	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 土地・建物の計画的な整備・活用を行う。</li> <li>○ 設備機器を計画的に整備する。</li> <li>○ 安全衛生管理等を徹底する。</li> <li>○ 環境に配慮して日々の業務に取り組む。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 個別空調改修工事を、円滑かつ低コストで実施できるようCM（コンストラクション・マネジメント）方式により業者を選定した。</li> <li>○ 吹田市にあった皮革試験所について、より高度かつ多様な技術支援が行えるよう和泉本所に移設し、機能集約を行なった。</li> <li>○ 設備機器の整備にあたっては、企業ニーズを把握し分析するための「マーケティングシート」を作成し、経営会議の下に設置する機器整備部会において精査の上、導入・更新等を決定した。</li> <li>○ 年度当初に経営企画室が各所属と協議をし、法的根拠の有無などにより優先順位をつけた上で、設備機器等の保守・校正点検を実施した。</li> <li>○ 安全衛生委員会を毎月開催し、薬品類等の安全点検（8月）や職場巡視（7月、1月）等を行い、重大な事故が発生しないよう努めた。</li> <li>○ リスク管理事例（ぼやの発生）が1件発生したが、所内で報告の上、再発防止策を講じた。</li> <li>○ 節電の取組（照明やエレベーター運転の間引き、休憩時間の消灯等）や紙使用の節減（毎月の使用料を所内周知、裏紙使用の励行）に努めるとともに、環境報告書を作成して公表した。</li> <li>○ 第1から第6実験棟及び新技術開発棟内の分電盤に電力量センサーを取付け、リアルタイムで消費電力量を計測し、確認出来るようにする「エネルギーの見える化」工事を行った。（前年度に行なった本館の工事と合わせ全施設に導入された。）</li> </ul>	Ⅲ	<p>年度計画の各項目を順調に実施した。</p> <p>「施設の計画的な整備活用」については、改修計画に基づく施設整備を進めるとともに、皮革試験所が、和泉所在の他科との連携や機器の利用によって、より高度かつ多様な技術支援が行えるよう機能集約に取り組んだ。</p> <p>「設備機器の整備」については、外部資金等も活用しつつ、導入・保守点検ともに計画的に実施した。</p> <p>「安全衛生管理等」については、発生したリスク管理事例につき、原因を分析の上、防止策を講じた。</p> <p>「環境への配慮」については、節電の取組や紙使用の節減に努めるとともに、環境報告書を作成してホームページで公表した。 また、全施設の「エネルギーの見える化システム」導入を完了し、省エネルギーに取り組むための体制を整えた。</p> <p>以上から、年度計画を着実に実施したものと判断し、自己評価は「Ⅲ」とした。</p>

項目番号	年度計画の概要	主な業務実績	評価	判断理由
24 報告書 P83	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 職員の法令遵守の意識を高めるため、コンプライアンスを周知徹底する取組を行う。</li> <li>○ 大阪府情報公開条例の実施法人として、法人文書を公開するとともに、職員研修を実施する。</li> <li>○ 電子媒体等を通じて情報の漏洩がないよう、情報セキュリティポリシーを策定し、職員に遵守させる。</li> <li>○ 策定済のリスク管理要領に基づき、適切にリスク管理を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ コンプライアンス推進委員会を開催（8月）し、コンプライアンスに関する情報共有と所内周知を図るとともに、推進体制について協議を行った。</li> <li>○ 全職員に対するセルフチェック等を実施（5月、12月）し、モラルの向上及び法令順守の徹底を図った。</li> <li>○ 顧問弁護士を講師とし、「産技研におけるコンプライアンス」をテーマとした研修を実施した。（11月20日）</li> <li>○ 法人文書公開請求実績なし。</li> <li>○ 法人文書公開に関する職員研修を実施した（4月）。</li> <li>○ 情報セキュリティポリシーを徹底するため、職員研修を実施した。（3月23日）</li> <li>○ 情報セキュリティを強化するため、DDoS監視サービスを導入した。</li> <li>○ 所内システム掲示板等を活用し、標準型メールに関する注意喚起などの情報セキュリティに関する情報周知を行い、職員の意識向上を図った。</li> <li>○ 「リスク管理要領」に基づいて、関係法令等を遵守し、薬品、高圧ガス等の危険物を管理した。また、薬品、高圧ガス、X線装置の安全衛生実務研修を実施した（4月、7月）。</li> <li>○ リスク管理事例（ぼやの発生）について、リスク管理委員会を開催し、原因究明と事故防止策の検討・指示を行った。</li> <li>○ 会計監査法人によるヒアリング（5月、10月、2月）や、大阪府監査委員事務局による監査（12月）、法人の内部監査（5月、9月、1～2月）及び出納責任者（副理事長）による金庫内調査（8月、2月）等を行うことで、規程遵守の徹底を図った。</li> </ul>	Ⅲ	<p>年度計画の各項目を順調に実施し、法令順守と安全の確保に努めた。</p> <p>「コンプライアンスの徹底」については、全職員を対象としたセルフチェックや研修等を実施し、モラルの向上及び法令順守の徹底を図った。</p> <p>「個人情報保護および情報セキュリティ」については、研修を実施する中で、職員の意識向上を図った。</p> <p>「リスク管理」については、会計監査人や大阪府監査委員事務局等による外部の監査に加え、内部監査等も適宜行い、規程遵守の徹底を図った。</p> <p>以上から、年度計画を適切に実施したと判断し、自己評価は「Ⅲ」とした。</p>